

長期投資家の皆様へ

8月の中国人民元切り下げ騒動から始まった世界全体の金融市場動揺は、米国の利上げ観測がもたらす不確実性などが複合的に作用して、世界レベルでのリスクオフに至るマネーフローへ転換、株式市場は軒並み下落を続けて来ましたが、中国が人民元下落を防衛する立場に変わって以降、10月に入って市場は小康を取り戻し、以後はじわりじわりと以前の水準に向けて価格を戻して来ています。

中国は7～9月期のGDP成長率を6.9%と発表しましたが、市場でそれを正しいデータと理解する向きは少なく、中国の構造的な行き詰まりによる成長ステージの終焉が認識共有され始めていると言えましょう。それでも中国が一転人民元の通貨安定政策を選択したことから、資本規制強化を伴っての一時的安定を取り戻したと市場は判断しており、当面の金融不安は回避されたと考えられます。

中国経済の弱体化を世界の市場が織り込みつつ、欧州での追加緩和期待、そして日本においても同様の追加政策期待が高まる中で、徐々に米国の利上げ実施が米経済回復の安定を裏付ける材料へと俄かにトレンドが変わりつつあって、再び先進国市場では金融相場の色彩が強くなって来ているようです。

相場では日々の価格のブレが大きくなって、世界経済は若干巡行速度を落としつつも、米国主導による安定成長軌道の大枠は変わりません。日欧両先進地域の経済にも、今後資源価格下落のプラス面が企業業績に反映されて来て、相応の景気回復トレンドを取り戻すでしょう。

一方、新興国経済は、資源安の影響が明暗を分けて二極化して行く中で、ポスト中国へと成長機会を捉える地域が新たに台頭して来るものと考えられます。

グローバリゼーションは間違いなく第二幕に入っており、それは米経済主導の成長軌道に加えて、新たな成長エンジンがまさにグローバルに生まれ育って来る、そんな土壌でもあります。

そうしたメガトレンドをガッチリと捉えた長期運用を志す「セゾン号」にとっては、足元の相場変動を悠然と眺められる、決して悪くない環境で進んでおります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の下げ止まりが確認され、中国景気の先行きに対する警戒がやや和らぐなかで、米国では製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたほか、雇用統計が弱い結果となり、年内の利上げ観測が後退したことを受けて、株式市場は上昇しました。

中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会やイングランド銀行（BOE）の金融政策委員会の議事録の公表を受けて、欧州でも金融緩和の長期化観測が高まって上昇基調が続きましたが、その後は中国で輸入が予想以上に落ち込んだほか、米国の小売売上高が予想を下回る伸びに留まったことを受けて、景気の先行きへの不透明感が強まり、力強さを欠く展開となる局面もありました。

中盤以降は、中国で7-9月期のGDPの前年比の伸び率が7%を下回ったことが確認され、中国経済の先行きには不透明感が強まったものの、米国では経済指標が力強さを欠いたことから年内の利上げ観測が一段と後退して株式市場は堅調な展開となり、終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことで、リスク選好が強まって一段と上昇しましたが、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で年内の利上げ観測が高まり、やや軟調な展開となりました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI/直近限月）/1バレル	46.59ドル	+3.33%
NY金先物（中心限月）/1トロイオンス	1141.4ドル	+2.35%

景気の先行きに対する不透明感が高まっていることを受けて、米国では年内の利上げ観測がやや後退したほか、ユーロ圏では金融緩和の拡大期待が高まっており、株式市場は金融緩和に下支えされる構図に戻っています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感指数の一段の低下が確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退したものの、雇用統計で非農業部門の雇用者の伸びが予想を大きく下回ったことにより雇用環境の改善の遅れが懸念され、年内の利上げ観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、非製造業の景況感指数や8月の輸出が弱い結果となったものの、9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録でも多くの参加者の利上げに対する慎重な姿勢が確認されたことから安心感が拡がって上昇基調が継続しました。

中盤には、9月の小売売上高がやや弱い結果となったほか、ウォルマートが業績見通しを下方修正したことで不安が拡がり下落する局面もあったものの、年内の利上げ観測が一段と後退したことから堅調な展開となりました。

終盤にかけては、住宅関連の指標が予想を上回り、景気の先行きへの懸念がやや後退するなかで、ユーロ圏で12月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まったことを受けて一段と上昇し、その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて年内の利上げ観測が高まったほか、7-9月期のGDPが低い伸びに留まったことが確認されたものの、底堅い展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17663.54	+8.47%
S&P500（米ドル）	2079.36	+8.30%
ナスダック総合指数（米ドル）	5053.749	+9.38%

9月の雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回り、7月と8月についても下方修正されたことで、雇用環境がこれまで想定されていたほどには改善していないとの見方が強まっており、年内の利上げ観測が後退する根拠となっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤は、米国経済の先行きへの懸念が高まったことを受けて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は米国の雇用統計が弱い結果となって利上げ観測が後退したことを受けて上昇に転じました。

中盤にかけては、ドイツで8月の製造業受注と鉱工業生産が揃って予想外の前月比マイナスとなりドイツ経済の先行きへの懸念が高まったものの、9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録で金融緩和に前向きな姿勢が示されたほか、イングランド銀行（BOE）の金融政策委員会の議事録でも低いインフレ見通しが示され利上げが先送りされるとの見方が強まったことを受けて安心感が拡がって上昇基調となりました。

中盤には、中国で輸入の予想以上の落ち込みが確認されたほか、米国でも小売売上高がやや弱い結果となり景気の先行きへの不透明感が強まって軟調に推移する局面もあったものの、米国で年内の利上げ観測が一段と後退したことから底堅い展開となりました。終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことで、リスク選好が強まって大きく上昇し、その後発表されたユーロ圏の企業の景況感指数が堅調な結果となったこともあり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10850.14	+12.32%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4897.66	+9.93%
英 FT100 指数（英ポンド）	6361.09	+4.94%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8938.65	+4.99%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	126.85	+8.19%

欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が、「金融政策の緩和の程度を12月に再検証する必要がある」という趣旨の発言を行ったことで、12月に金融緩和が行われるとの見方が強まり、株式市場を支援しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された日銀短観（全国企業短期経済観測調査）では、大企業製造業の最近の業況判断指数が予想以上に落ち込んだものの、大企業非製造業の業況判断指数が予想外に上昇するなど全般的に堅調なものとなったことを受けて、景気の先行きに対する明るい見方が広がって上昇しました。

その後も、環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋で合意に達し、先行きに対する明るい見方が広がって恩恵を受ける銘柄を中心に上昇基調となり、中盤にかけては、機械受注が弱い結果となり景気の先行きに対する懸念が高まる局面もあったものの、欧州で金融緩和期待が高まったことを背景に堅調な展開となりました。

中盤には、中国の輸入が予想以上に落ち込んでいることが確認されたことを受けて中国経済の先行きへの懸念が高まったことや米国の小売売上高が弱い内容となったことなどを受けて米国の利上げ観測が後退してドルが下落し、対ドルで円高基調となったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、中国で7-9月期のGDP成長率が前年比で7%を下回ったことが確認され、中国経済の減速による国内経済への影響への懸念が一段と高まったものの、ユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まったことから、リスクを愛好する姿勢が強まり、為替市場でやや円安基調となったこともあって、大きく上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19083.10	+9.75%
TOPIX[東証株価指数]	1558.20	+10.42%
MSCI Japan 指数（円）	949.12	+10.91%

8月の機械受注では、設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が3ヶ月連続でマイナスとなっており、設備投資の動向に対する不透明感が強まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の低下が一段落したことで中国経済の先行きへの懸念が後退したことから上昇基調となり、その後も米国で雇用統計が弱い結果となり、年内の利上げ観測が後退するなかで、中国の株式市場が落ち着いた動きとなったことから、上昇基調が続きました。

中盤にかけては、欧州で金融緩和期待が高まるなかで鉄鉱石価格が上昇し、オーストラリアの株式市場が上昇するなど堅調な展開となる局面もあったものの、その後は中国の貿易統計で輸入が予想以上に落ち込んだことが確認され中国経済の先行きに対する警戒が広がるなかで、鉄鉱石価格も反落に転じたことから力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、中国の9月の鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まったことなどを受けて、中国の製造業の低迷に対する懸念が高まり、軟調な展開となったものの、その後はユーロ圏で追加の金融緩和への期待が高まったことを受けてリスク選好が強まり、反発に転じました。しかし、終盤には、中国経済の先行きへの懸念が根強く残るなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国の利上げ観測が高まったことから、軟調な展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1128.01	+7.09%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5239.440	+4.34%
香港ハンセン指数（香港ドル）	22640.04	+8.60%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2998.35	+7.43%

中国では、特に投資や鉱工業生産の伸びが鈍化している傾向が見られており、中国への資源輸出の拡大による恩恵を受けてきたオーストラリア経済にとって、試練と言える状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数が下げ止まり中国経済の先行きに対する警戒が和らぐなかで、米国で製造業の景況感指数の一段の低下が確認されると共に、雇用統計が弱い結果となったことで、年内に利上げが行われるとの見方が後退し、安心感が広がって上昇基調となりました。

中盤にかけては、国慶節による連休明けの中国の株式市場が上昇し、安心感が広がったほか、欧州で金融緩和観測が強まったことから、堅調な展開が続きしました。その後は中国で9月の輸入が予想以上に落ち込んだほか、米国の小売売上高もやや弱い内容となり、先行きへの不透明感が広がって軟調な展開となる局面もあったものの、米国で弱い経済指標の発表が続いたことを受けて利上げ観測が一段と後退したことから、底堅い展開となりました。

終盤にかけては、中国の7-9月期のGDPがほぼ予想通りではあるものの、前年比で7%を下回る伸びに留まり、9月の鉱工業生産も予想を下回る伸びに留まったことから、中国経済の先行きに対する明るい見方は拡がらず、資源価格も下落基調となったこともあって、軟調な展開となりましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて、ユーロ圏で金融緩和期待が高まったことを背景に、堅調な展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国の利上げ観測が高まったことや米国の7-9月期のGDPが予想を下回る伸びに留まり景気の先行きへの懸念が高まったことを受けて、軟調な展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	847.84	+7.04%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	45868.82	+1.80%
中国上海指数（中国元）	3382.561	+10.80%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2029.47	+3.40%
台湾加権指数（台湾ドル）	8554.31	+4.56%
ロシア RTS 指数（米ドル）	845.54	+7.07%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26656.83	+1.92%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53793.74	+7.40%

中国の7-9月期のGDPは、前年比で+6.9%となり政府が目標とする+7.0%を下回りましたが、鉱業、製造業、建設業などの第2次産業が前年比+6.0%と伸び悩む一方で、サービス産業で構成される第3次産業が+8.4%と拡大を続けており、経済構造が変化しつつある兆候が見られます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国では、雇用環境の改善の遅れが懸念されるなかで、ドル高の影響などにより経済活動が圧迫されているとの懸念が強まっていることを受けて、年内の利上げ観測が後退したものの、終盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げに前向きな姿勢が示されたことから、下落しました。

ユーロ圏では欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言を受けて 12 月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まり、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、日本国債も追加の金融緩和期待が高まっていることや景気の先行きへの懸念が高まっていることを受けて、堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感指数の一段の低下が確認されたほか、雇用統計が弱い内容となり、年内の利上げ観測が後退して堅調な展開となりました。その後は、株式市場が上昇して安全資産としての需要が低下したことで軟調に推移する局面もあったものの、中盤には小売売上高が予想を下回る伸びに留まったことを受けて、利上げ観測が一段と後退して反発しました。終盤にかけてはユーロ圏で追加の金融緩和期待が高まったことを背景に上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で次回 12 月の会合で政策金利引き上げを検討すると表明されたことを受けて反落に転じました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.142%付近	+0.105%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

中盤まで、米国で利上げ観測が後退したことを受けて世界的に金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まるなかで、ドイツ経済の先行きに対する不透明感が高まったこともあって、堅調な展開となりました。終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が 12 月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に大きく上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で利上げ観測が高まったことを受けて反落に転じました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.517%付近	-0.070%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

中盤まで、米国で利上げ観測が後退したことを受けて世界的に金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まったほか、国内経済の先行きに対する懸念が高まったことから堅調な展開となりました。終盤には欧州で追加緩和への期待が高まったことを背景に堅調な展開が継続しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.309%付近	-0.047%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国では、雇用環境の改善の遅れが懸念されたほか、力強さを欠く経済指標の発表が続いたことで、年内の利上げ観測が後退したものの、年内に利上げが行われるとの見方も根強く、堅調な展開となりました。ユーロは終盤に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が12月に金融緩和を拡大する可能性を示唆したことを受けて、下落しました。

円は、リスク選好が高まったほか、日本銀行の金融緩和拡大に対する期待が高まっていることから、やや軟調な展開となり、対ユーロでは円高となったものの、対ドルでは円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国の雇用統計が弱い結果となったことを受けて年内の利上げ観測が後退して、ドルが軟調な展開となったものの、日本でも金融緩和の拡大に期待が高まったことなどを背景に円も軟調な展開となり円は対ドルで方向感の無い展開となりました。中盤には、米国の小売売上高が弱い内容となったことを受けて利上げ観測が一段と後退してドルが下落し、円は対ドルで上昇しました。終盤にかけてはユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まったことを受けてユーロが下落するなかでドルが上昇し、リスク選好が高まって円が下落したことから円は対ドルで下落し、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国の利上げ観測が高まったことから、円は対ドルで一段と下落しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

米国で利上げ観測が後退しドルが軟調な展開となる一方でユーロは堅調な展開となり、円が金融緩和の拡大期待が高まったことなどを背景に軟調な展開となったことで、円は対ユーロで下落基調となりました。中盤にはユーロ圏で金融緩和観測が高まったことから、円は対ユーロでやや反発しました。終盤にはユーロ圏で12月に金融緩和の拡大策が打ち出されるとの期待が高まったことを受けてユーロが大きく下落し、リスク選好が高まって円も下落したものの、円は対ユーロで上昇しました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	120.62	+0.62%（円安）
円／ユーロ	132.71	-0.95%（円高）
ユーロ／ドル	1.1003	-1.56%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2015 年 10 月 30 日現在）

今月のマーケット

株式：【景気の先行きに対する懸念は強まっているものの、先進国の金融緩和環境が長期化するとの見方を背景に安心感が拡がり上昇】

新興国では景気減速への警戒が高まり、欧州や日本でも景気に力強さが感じられず、米国にも世界経済を牽引するほどの力強さが感じられないものの、ユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まるなど、先進国の金融緩和環境が長期化するとの見方が強まり、上昇しました。

為替：【金融緩和の拡大観測が高まったユーロが下落する一方、利上げ観測が根強いドルが上昇。円はやや軟調な展開】

金融緩和が拡大すると期待が高まったユーロが下落する一方、ドルは利上げ観測が根強く堅調な展開となりました。円は金融緩和期待が高まるなかでリスク選好が強まったことを受けてやや軟調な展開となり、対ユーロでは上昇したものの、対ドルでは下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェストヨーロッパファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月とほぼ変わらず、月末時点で 1.5%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

10 月の株式市場は落ち着きを取り戻して上昇したものの、景気の先行きに対する不透明感は高まっていて、金融緩和頼みの状況に戻っています。しかし、このような状況においても、優れたビジネスモデルや競争上の優位性などを持つことにより、将来に対する確度の高い見通しを持つことが出来る企業を見つけることは可能であり、個別企業の調査を多面的に行った上で、将来に対する確度の高い見通しを持った企業に合理的な価格で投資を行うことにより、外部環境に左右されにくい運用を行うことが出来ると考えています。

市場をそのまま受け入れるインデックス運用には合理性があり、コストを筆頭に多くの優れた点がありますが、市場の動きの予想を行わず、長期的な個別企業の価値に焦点を当てて投資を行うアクティブ運用は、主体性を持って不確実な将来に備えることを目指す運用手法であり、インデックス運用と並ぶ、長期の資産形成の為の合理的な手段であると当社では考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015 年 10 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,825円
純資産総額	290.4億円

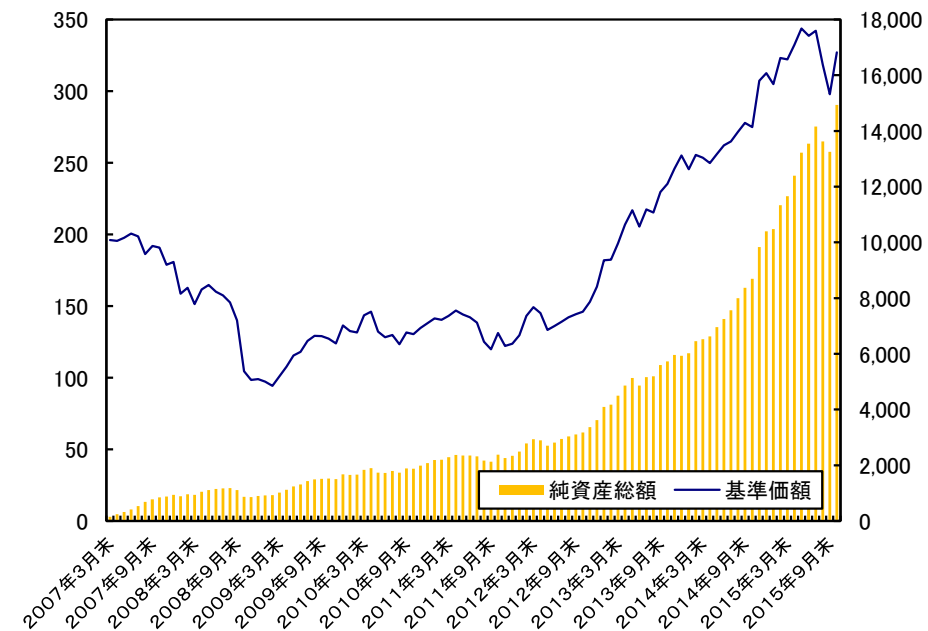
設定来騰落率	68.25%
過去1ヶ月間の騰落率	9.85%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.58%
過去1年間の騰落率	19.02%
過去3年間の騰落率	124.03%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2015 年 10 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

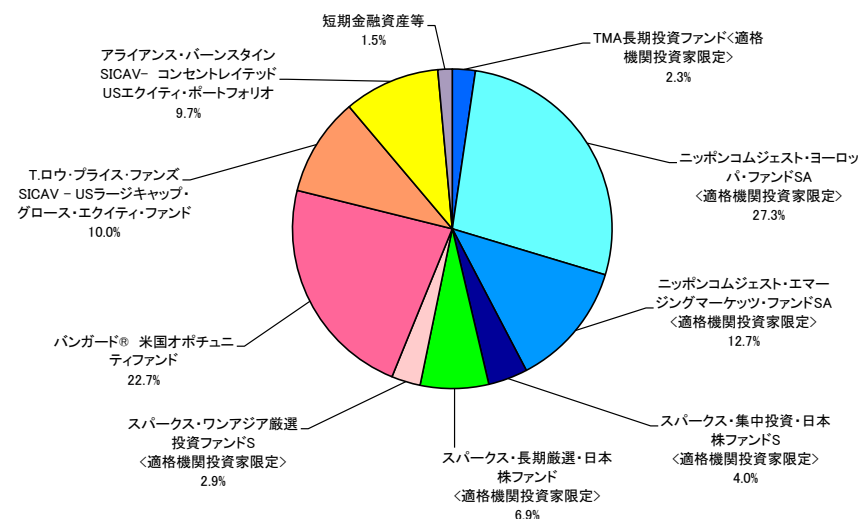
販売用資料
2015.11.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年10月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.3%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	27.3%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	12.7%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	4.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	6.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.7%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	10.0%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
短期金融資産等	1.5%
合計	100.0%

資産配分状況(2015年10月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2015年9月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

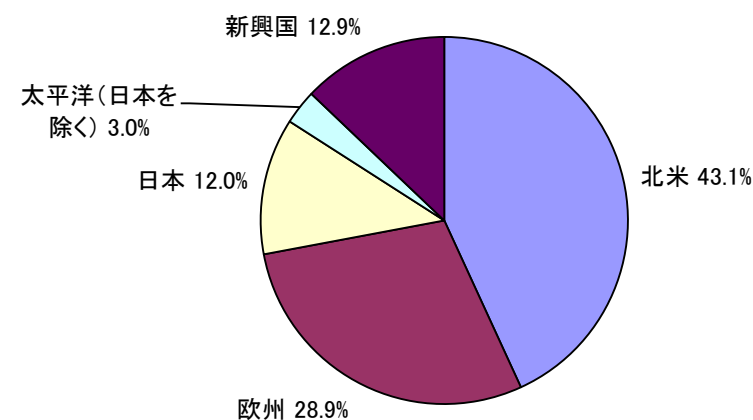
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.1%	52.8%	-9.6%
日本	12.0%	7.8%	4.3%
フランス	9.2%	3.5%	5.8%
スイス	3.6%	3.3%	0.2%
デンマーク	3.5%	0.6%	2.9%
イギリス	3.5%	7.0%	-3.5%
中国	3.5%	2.3%	1.2%
ドイツ	3.4%	3.1%	0.4%
スペイン	3.3%	1.2%	2.1%
香港	2.3%	1.0%	1.3%
インド	2.0%	0.9%	1.1%
ブラジル	1.7%	0.6%	1.1%
台湾	1.4%	1.2%	0.2%
南アフリカ	1.1%	0.8%	0.4%
スウェーデン	1.1%	1.0%	0.1%
オランダ	0.8%	1.0%	-0.1%
韓国	0.7%	1.5%	-0.8%
ロシア	0.6%	0.4%	0.3%
オーストラリア	0.5%	2.2%	-1.7%
イタリア	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.5%	0.5%	0.0%
トルコ	0.4%	0.1%	0.3%
ポーランド	0.3%	0.2%	0.2%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
マレーシア	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
タイ	0.1%	0.2%	-0.1%
インドネシア	0.1%	0.2%	-0.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート販売用資料
2015.11.5

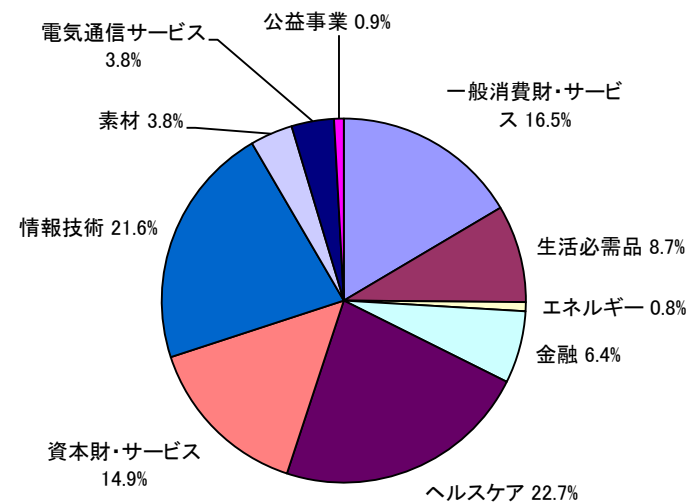
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	16.5%	13.0%	3.5%
生活必需品	8.7%	10.3%	-1.6%
エネルギー	0.8%	6.6%	-5.8%
金融	6.4%	21.6%	-15.2%
ヘルスケア	22.7%	12.3%	10.4%
資本財・サービス	14.9%	10.3%	4.6%
情報技術	21.6%	14.2%	7.4%
素材	3.8%	4.7%	-0.9%
電気通信サービス	3.8%	3.8%	0.0%
公益事業	0.9%	3.3%	-2.4%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10月度運用レポート

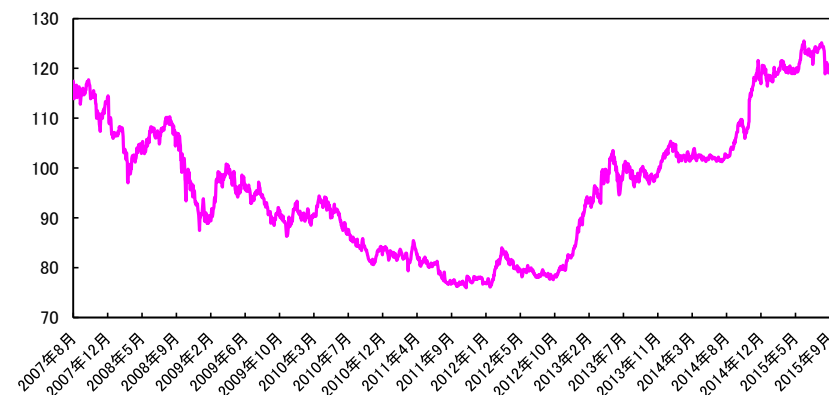
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2015年10月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年1月30日	118.25
2015年2月27日	119.27
2015年3月31日	120.17
2015年4月30日	119.00
2015年5月29日	123.73
2015年6月30日	122.45
2015年7月31日	124.04
2015年8月31日	121.18
2015年9月30日	119.96
2015年10月30日	120.90
変化率（組入来）	2.95%
変化率（10月度）	0.78%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 10 月 30 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	193.9
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	197.0
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	152.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	291.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	306.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	93.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	241.5
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	268.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.1

2015 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 10 月 30 日現在の値（10月の動き）

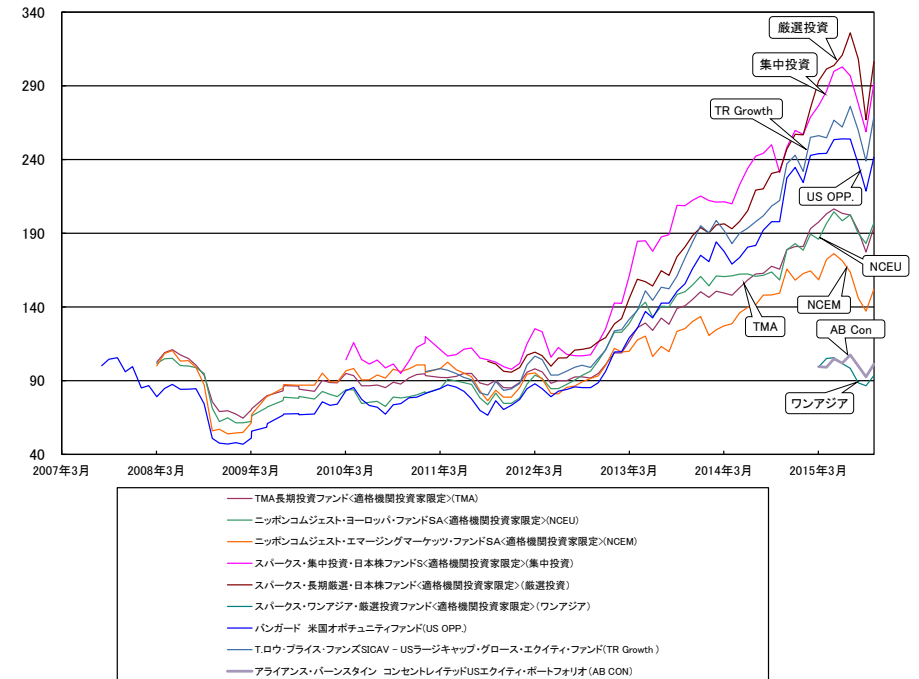
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	109.4
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	107.6
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	110.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	112.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	114.8
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	108.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	110.5
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	112.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	109.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・ブライス・ファンズ SICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド USエクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は、日経平均株価の+9.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+10.4% に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+13.8%でした。9月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は14銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	93.0%
現金・その他	7.0%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	16.51%
2	卸売業	13.23%
3	化学	11.86%
4	その他製品	10.83%
5	小売業	10.28%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
三菱商事	卸売業
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンク	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

10月度の騰落率は+9.3%でした。9月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、9月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は32銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	96.0%
現金・その他	4.0%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	18.74%
2	不動産業	12.69%
3	電気機器	8.72%
4	食料品	8.52%
5	卸売業	6.56%

組入上位10銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
三井製糖	食料品
エス・エム・エス	サービス業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
日本曹達	化学
TPR	機械
エフピコ	化学
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2015.11.5

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は+9.1%でした。10 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.2%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	56.1%
外国株式	31.8%
短期金融資産など	12.1%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	56.1%
アメリカ	15.9%
デンマーク	5.3%
イギリス	5.2%
フランス	2.8%
その他	2.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	国	業種	組入率
1 キーエンス	日本	電気機器	4.4%
2 リンナイ	日本	金属製品	3.4%
3 ミスミグループ本社	日本	卸売業	3.3%
4 ユニ・チャーム	日本	化学	3.3%
5 エア・ウォーター	日本	化学	3.2%
6 信越化学工業	日本	化学	3.2%
7 エムスリー	日本	サービス業	3.1%
8 ヤフー	日本	通信業	3.1%
9 関西ペイント	日本	化学	3.0%
10 前田道路	日本	建設	2.8%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

10 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+10.5%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+8.4%でした。9 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	87.0%
現金・その他	13.0%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名		比率(%)	業種		比率(%)
1	香港	25.32%	1	金融	16.95%
2	オーストラリア	16.62%	2	資本財・サービス	15.36%
3	台湾	10.25%	3	一般消費財・サービス	12.63%
4	中国	9.34%	4	電気通信サービス	12.46%
5	韓国	8.99%	5	公益事業	10.89%
6	シンガポール	6.07%	6	情報技術	9.80%
7	フィリピン	4.07%	7	生活必需品	5.56%
8	タイ	3.72%	8	ヘルスケア	1.75%
9	インドネシア	1.79%	9	素材	1.62%
10	マレーシア	0.87%			

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
KANGWON LAND INC	一般消費財・サービス
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

10 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+7.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+6.2%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 9 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、9 月末時点の組入銘柄数は 196 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2015 年 9 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.1%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.2%
3 Dyax Corp	ヘルスケア	2.7%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.6%
5 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.6%
6 L Brands Inc	一般消費財・サービス	2.4%
7 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.4%
8 Google Inc.	情報技術	2.1%
9 JetBlue Airways Corp.	資本財・サービス	2.1%
10 Charles Schwab Corp.	金融	2.0%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	33.8%
2 情報技術	27.9%
3 資本財・サービス	16.1%
4 一般消費財・サービス	13.1%
5 金融	5.0%
6 生活必需品	1.6%
7 エネルギー	0.9%
8 素材	0.9%
9 電気通信サービス	0.7%
10 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

10 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+8.5%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+10.6%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 70 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：40.7%）

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Allergan	ヘルスケア
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Facebook	情報技術
Google	情報技術
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 ヘルスケア	26.3%
2 情報技術	25.0%
3 一般消費財・サービス	22.7%
4 資本財・サービス	14.3%
5 金融	6.2%
6 素材	2.0%
7 エネルギー	1.5%
8 生活必需品	1.3%
9 電気通信サービス	0.7%
10 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

10 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+8.3%、ラッセル 1000 グロース指数の+8.5%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+4.9%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 55.56%)

	銘柄	業種	組入比率
1	Ecolab	素材	7.14%
2	Amphenol	情報技術	6.67%
3	Charles Schwab	金融	5.96%
4	Quintiles Transnational	ヘルスケア	5.63%
5	Abbot Laboratories	ヘルスケア	5.38%
6	Yum! Brands	一般消費財・サービス	5.07%
7	Mastercard	情報技術	4.96%
8	Verisk Analytics	資本財・サービス	4.95%
9	Automatic Data Processing	情報技術	4.95%
10	Priceline Group	一般消費財・サービス	4.85%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	25.88%
2	一般消費財・サービス	23.04%
3	ヘルスケア	20.24%
4	資本財・サービス	13.81%
5	素材	7.14%
6	金融	5.96%
7	生活必需品	3.93%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
10 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

10 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+9.3%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+9.5%でした。10 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.4%
短期金融資産など	4.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.4%
2	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	4.7%
3	L'OREAL	生活必需品	フランス	4.5%
4	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	4.5%
5	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	4.2%
6	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	4.2%
7	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.1%
8	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.1%
9	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	3.9%
10	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.6%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

10 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+9.8%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+8.7%でした。10 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.9%
短期金融資産など	7.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.4%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	7.3%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.6%
4	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.8%
5	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.4%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.3%
7	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	3.9%
8	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.6%
9	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.4%
10	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.2%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
 投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
 各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
 価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑨アライアンス・バースタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 10 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。